

# 2018年2月期 決算説明資料

2018年4月18日



協立情報通信株式会社

(証券コード：3670)

- 2018年2月期 決算概要
- 2019年2月期 業績予想と中期目標の進捗
- ご参考資料

# 2018年2月期 決算概要

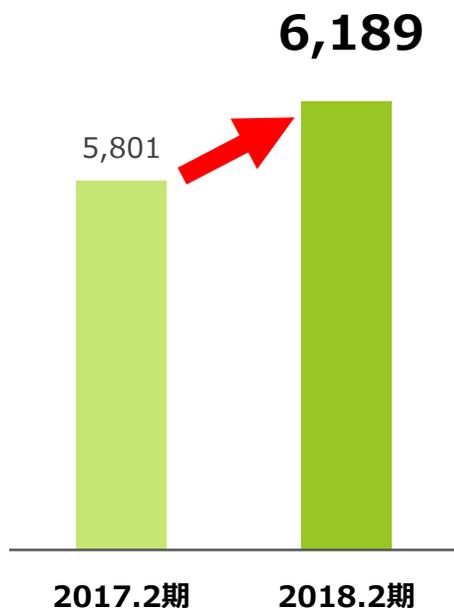
---

# 連結業績ハイライト

## モバイル事業の利益率改善により、前期比2桁増益

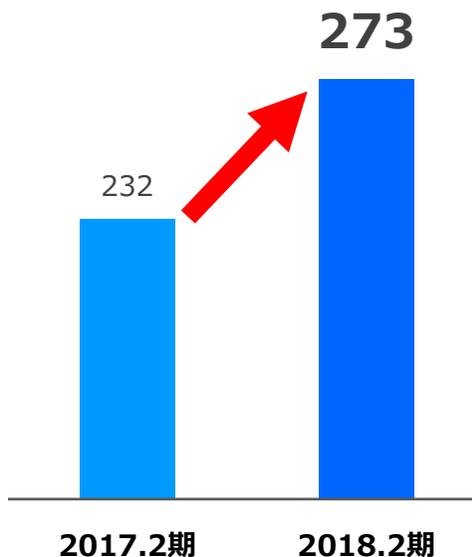
売上高

前期比6.7%増



営業利益

前期比17.8%増



親会社株主に帰属する  
当期純利益

前期比35.3%増

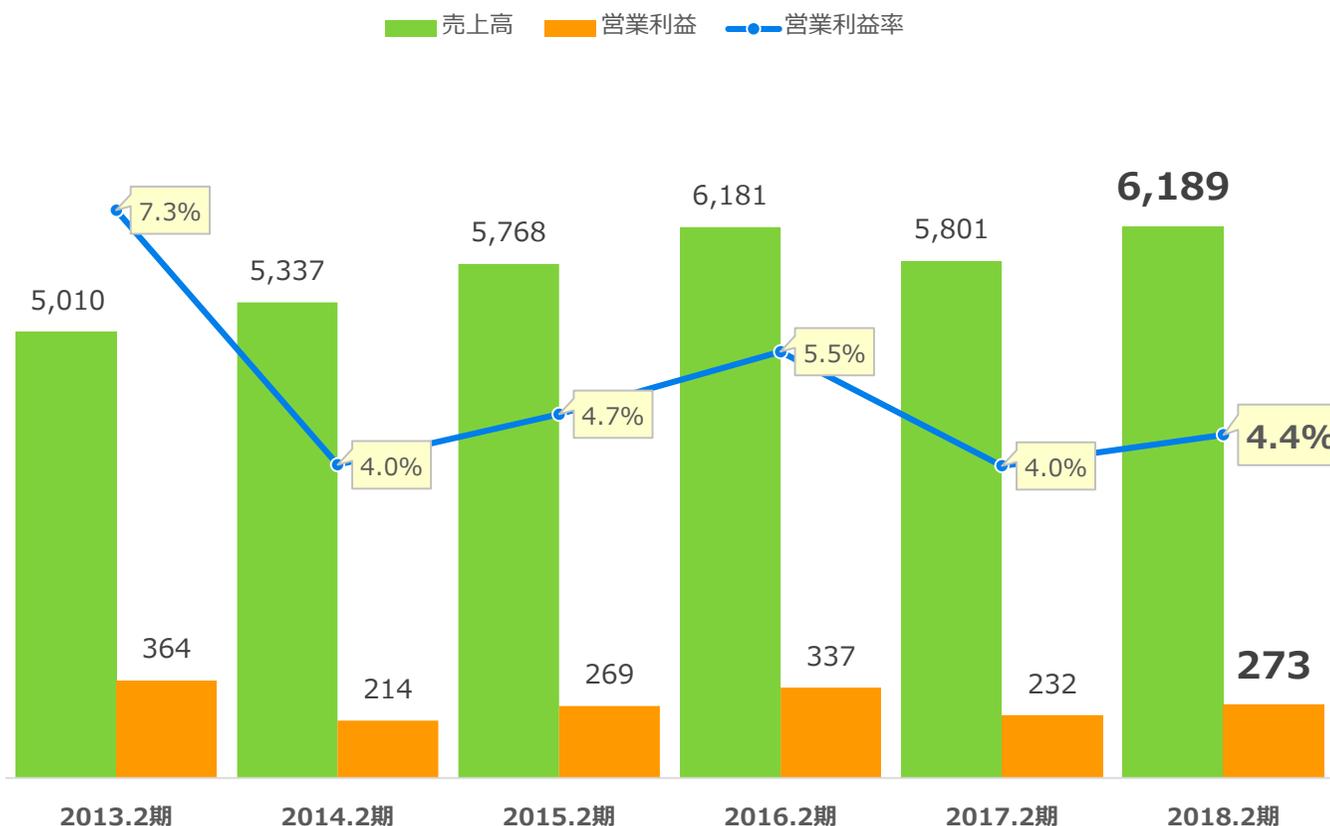


# 年間業績の推移

## 売上高は過去最高を達成も、5年間のCAGR\*は4.3%に留まる

\* Compound Annual Growth Rate 年平均成長率

(百万円)



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

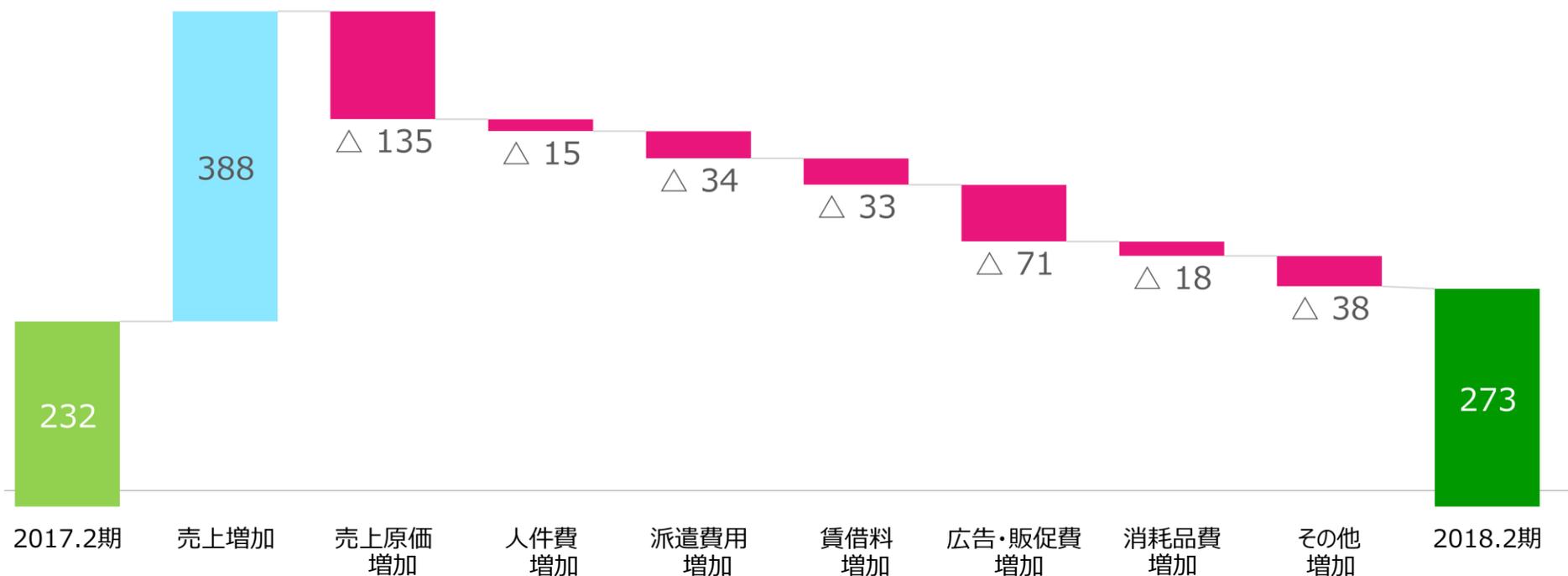
# 営業利益の増減分析

## ドコモ光ヘルパーの派遣費用、八丁堀移転関連の一時的費用が増加

(単位：百万円)

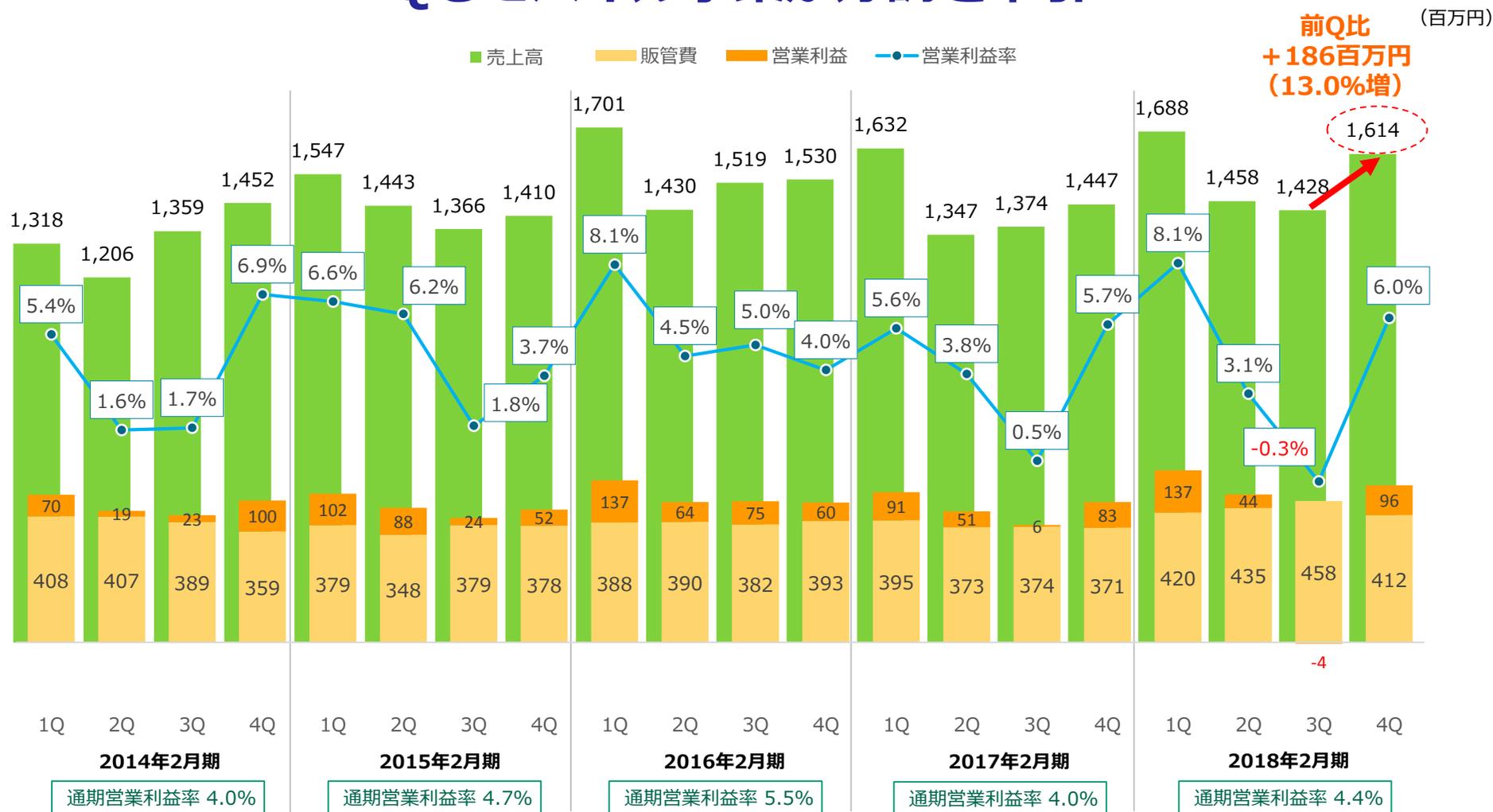
プラス要因

マイナス要因



# 四半期連結業績の推移

## 4Qもモバイル事業が好調を牽引



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

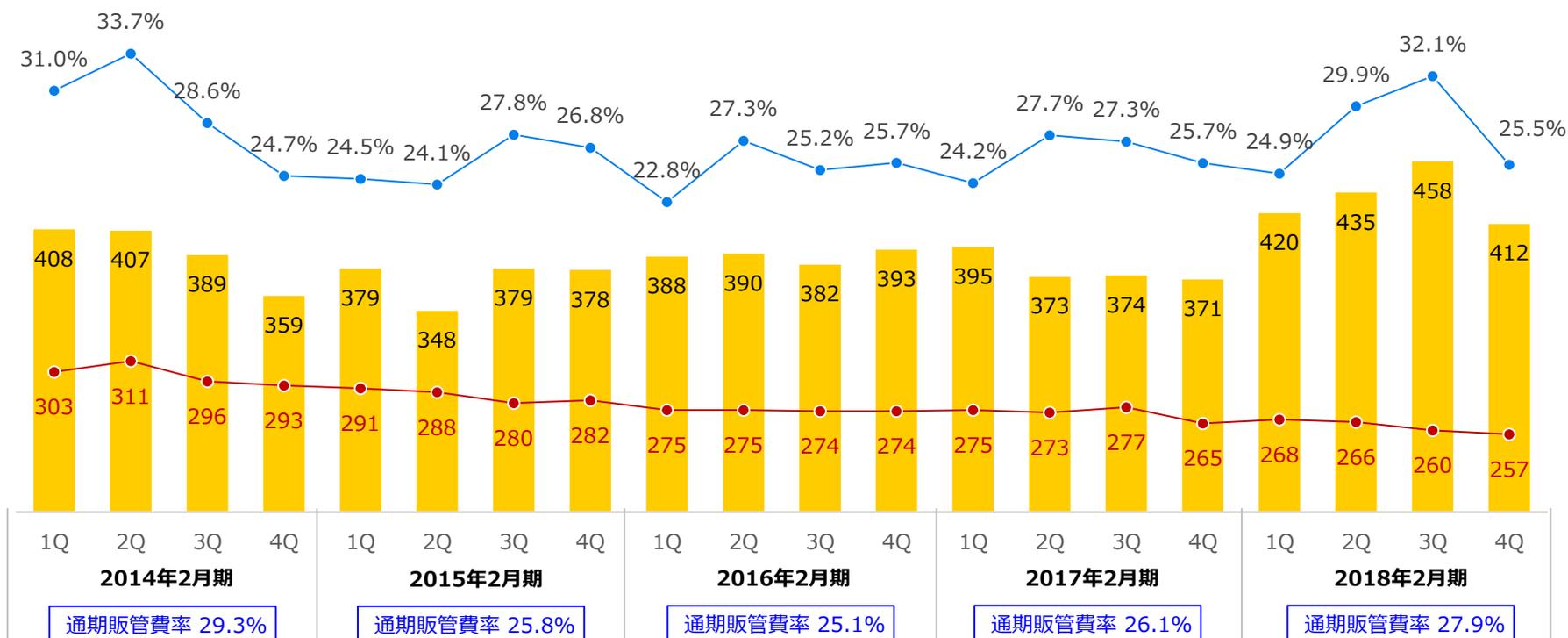
# 販管費と人員の推移

## 八丁堀移転関連費用の発生落ち着き、来期の販管費は減少を見込む

(単位：百万円)

■ 販管費    ● 従業員数 (人)    ● 販管費率

(注) 従業員数 = 四半期末時点の正社員 + 期間平均臨時雇用者 (契約社員、嘱託、派遣社員等)



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# ソリューション事業

---

# 経営情報ソリューションサービス

「情報インフラ」「情報コンテンツ」「情報活用」の3分野に対応した  
ワンストップソリューションサービスを提供

## 情報インフラ分野

通信システムやセキュリティ  
企業情報基盤システム

コンピュータ・交換機(PBX)  
電話・モバイル・ネットワーク等

(パートナー) NEC・NTTドコモ

## 情報コンテンツ分野

会計情報や活動情報の活用  
ソフトウェアや業務プロセス改善

財務会計・販売仕入  
人事労務・企業活動情報等

(パートナー) OBC・マイクロソフト  
サイボウズ

## 情報活用分野

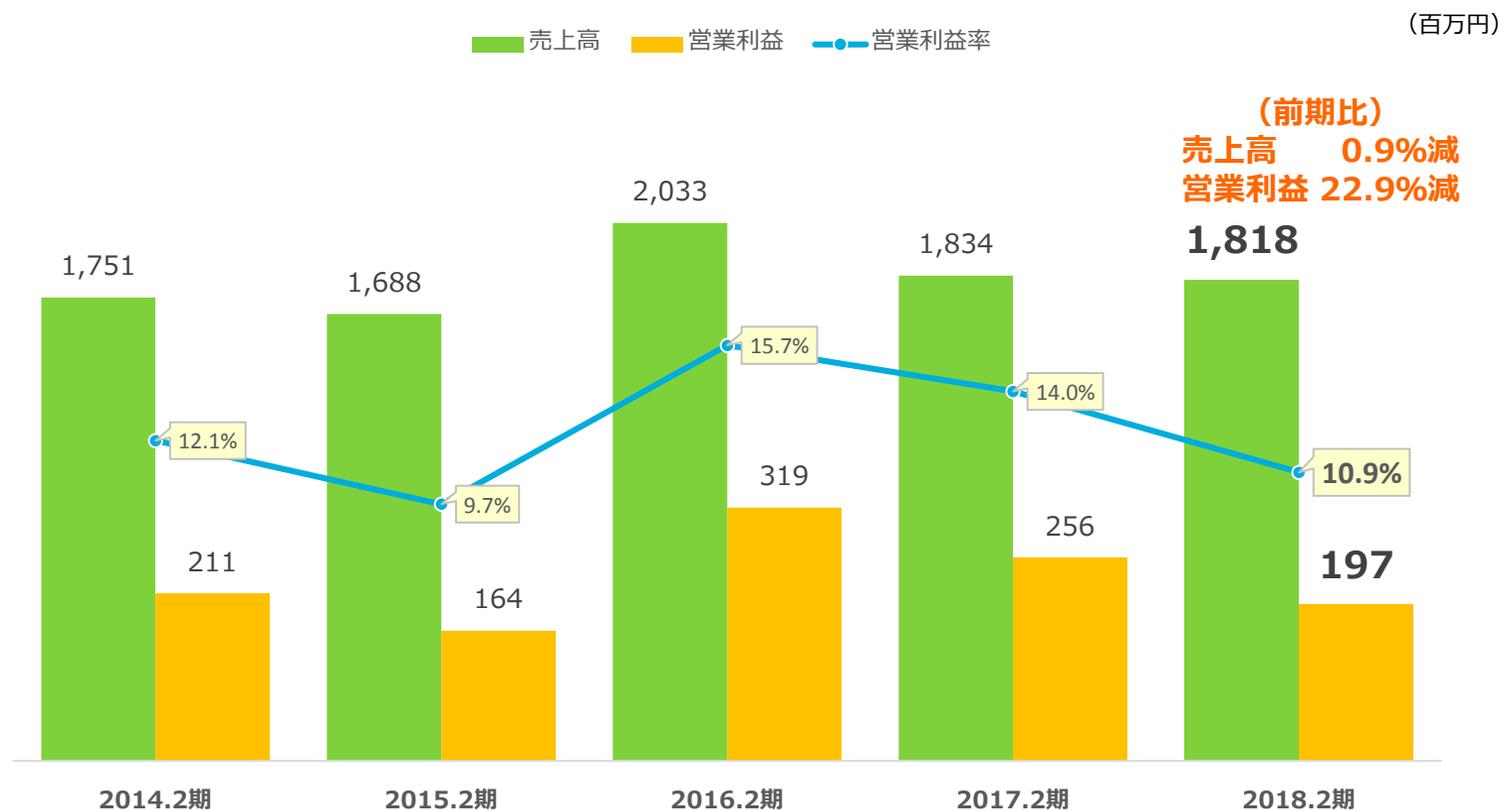
情報活用能力育成および  
実践運用サポート

情報活用コンサル  
情報活用教育・eラーニング等

協立情報通信・情報創造コミュニティー

# ソリューション事業 <年間業績の推移>

## 情報創造コミュニティへの投資が先行し、営業利益大幅減

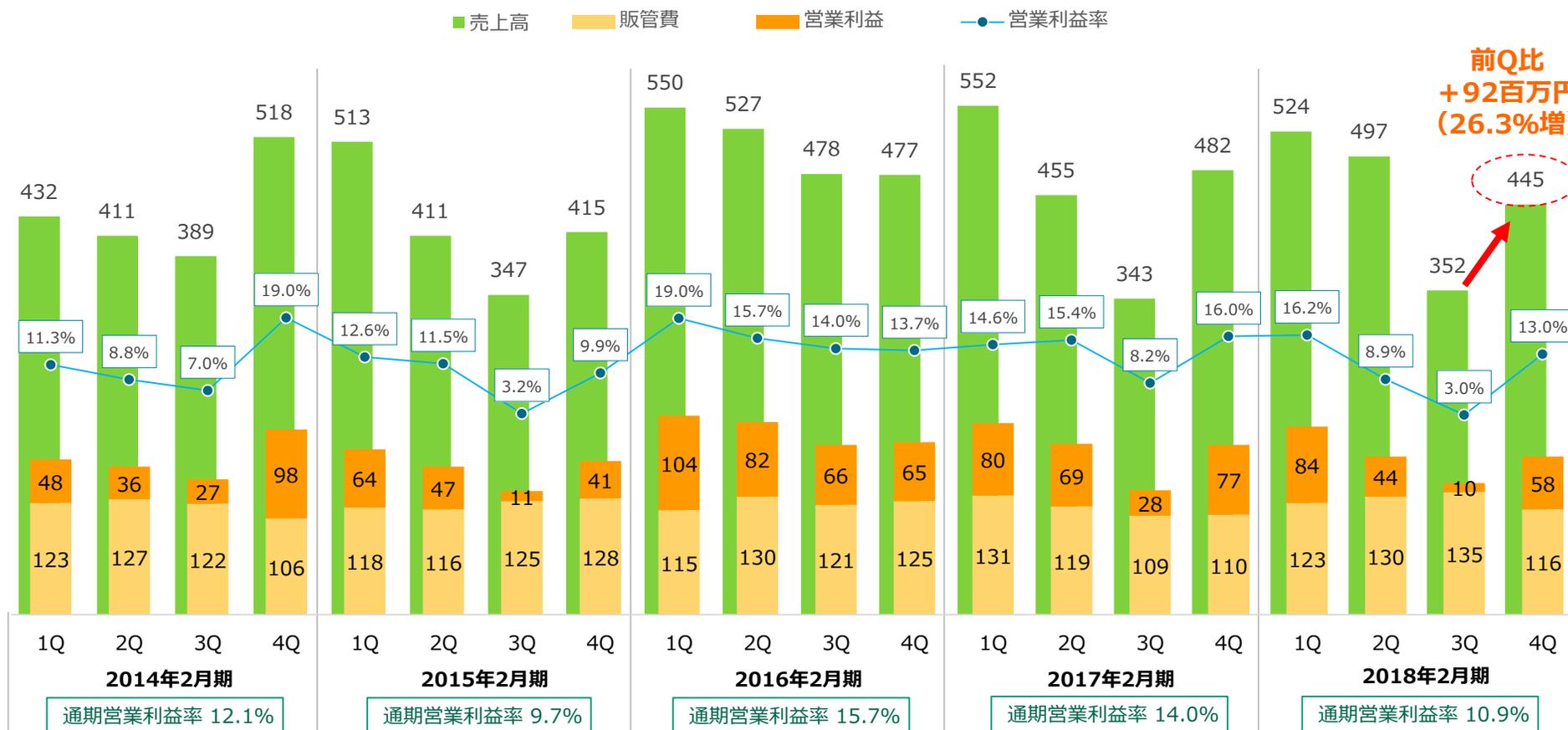


(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# ソリューション事業<四半期毎の推移>

## 投資回収フェーズに入り、営業利益率も改善

(百万円)



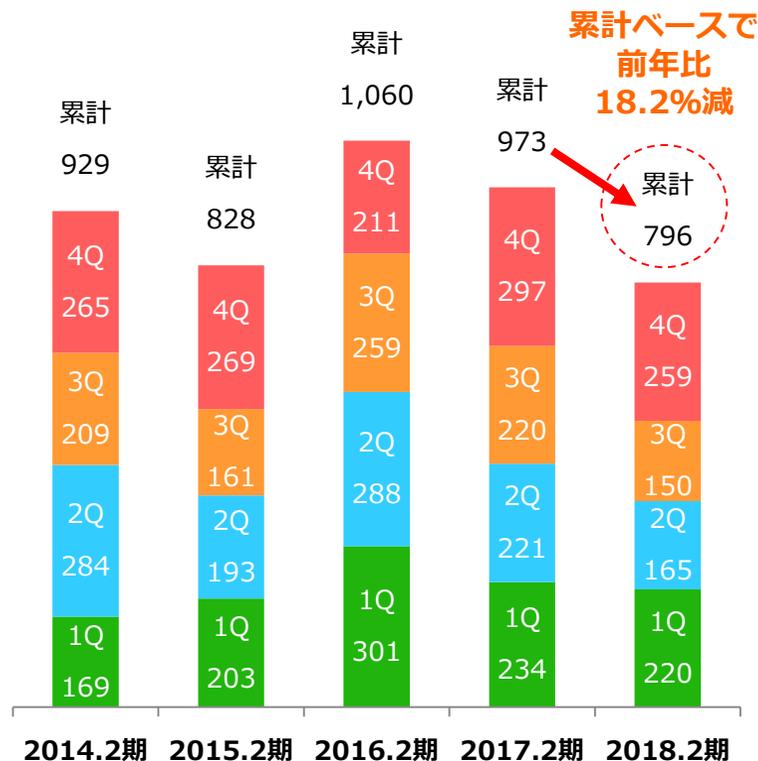
(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

期末で案件の積上げ進むが、突出した大型案件なく受注残は前年同期比大幅減

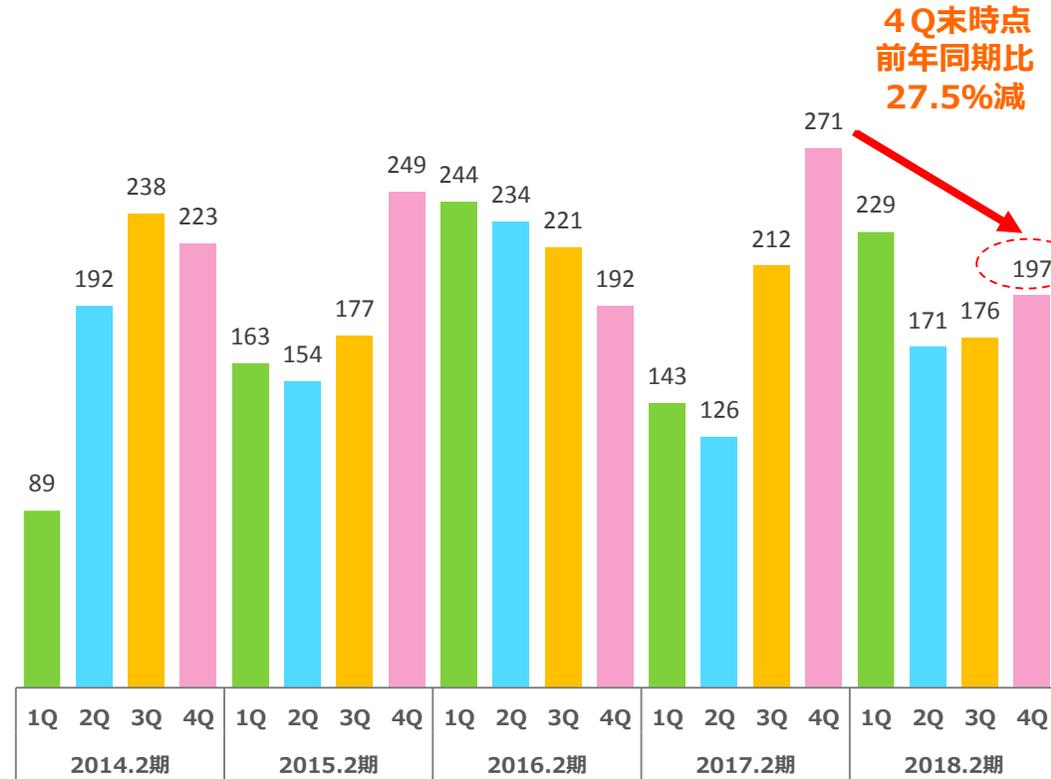
【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

(単位：百万円)

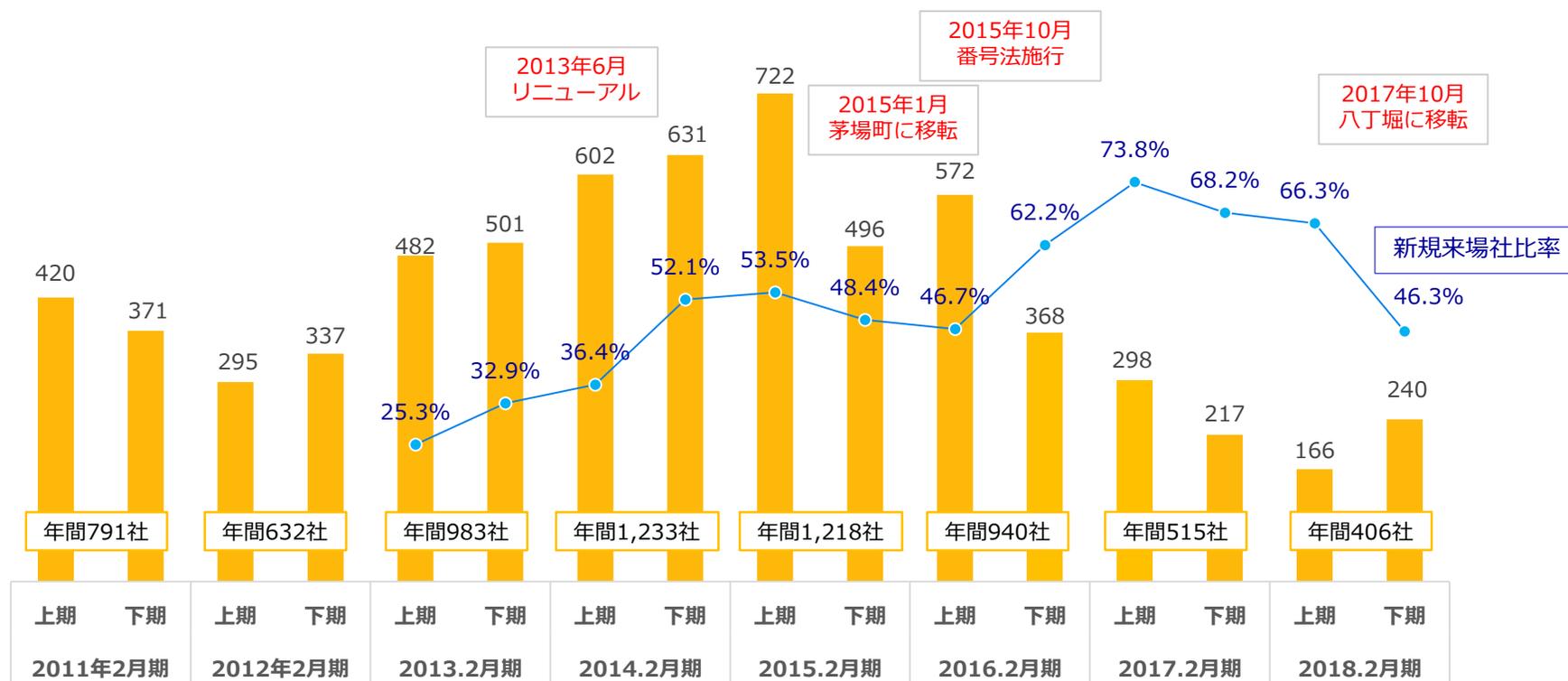


(注) 連結子会社が2018年2月期から事業を開始しているため、2017年2月期以前は当社単体の数値を使用

# 情報創造コミュニティ来場社数

## 八丁堀移転により、セミナー・内覧会等の規模拡大が可能に

(単位：社)



# 2018年4月 「協立情報通信カレッジ」開講

先進の経営情報活用に向け

## 理論と実践を学ぶ

多摩大学大学院MBA

2018年4月  
春学期開講  
お申込受付中!

Kyoritsu Computer & Communication College  
協立情報通信カレッジ

協立情報通信 / 多摩大学大学院MBA

経営情報の実践活用を身につける

講座構成  
定員  
受講料

下記①、②を受講 ※②は必修

- ① 多摩大学大学院 MBAコースより、任意選択受講  
定員10名 / 1講座あたり 12万円 (ICC奨学金制度あり)  
※各講座の詳細は多摩大学大学院Webにて「MBAコース授業一覧」掲載中  
※お一人様2講座まで受講可 (2講座受講の場合は24万円)
- ② 協立情報通信 ICTソリューション演習  
定員 10名 / 12万円 (ICC会員様：受講料 無料)

会場

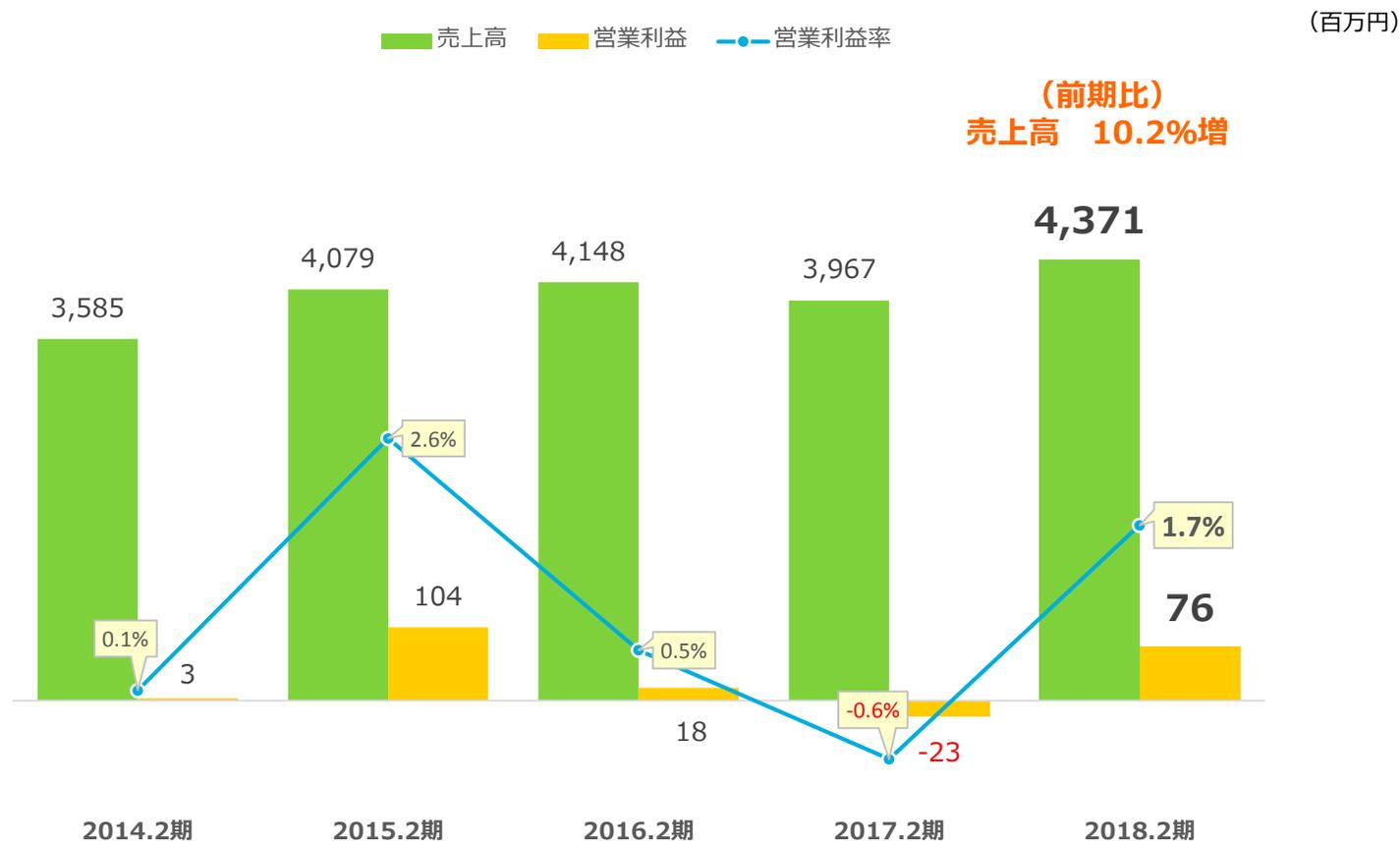
- ① 多摩大学大学院「品川サテライトキャンパス」  
東京都港区港南2-14-14
- ② 協立情報通信株式会社「情報創造コミュニティー (ICC)」  
東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル2階

# モバイル事業

---

# モバイル事業 <年間業績の推移>

## インセンティブ増額でDS八丁堀店移転関連費用を吸収し、増収増益

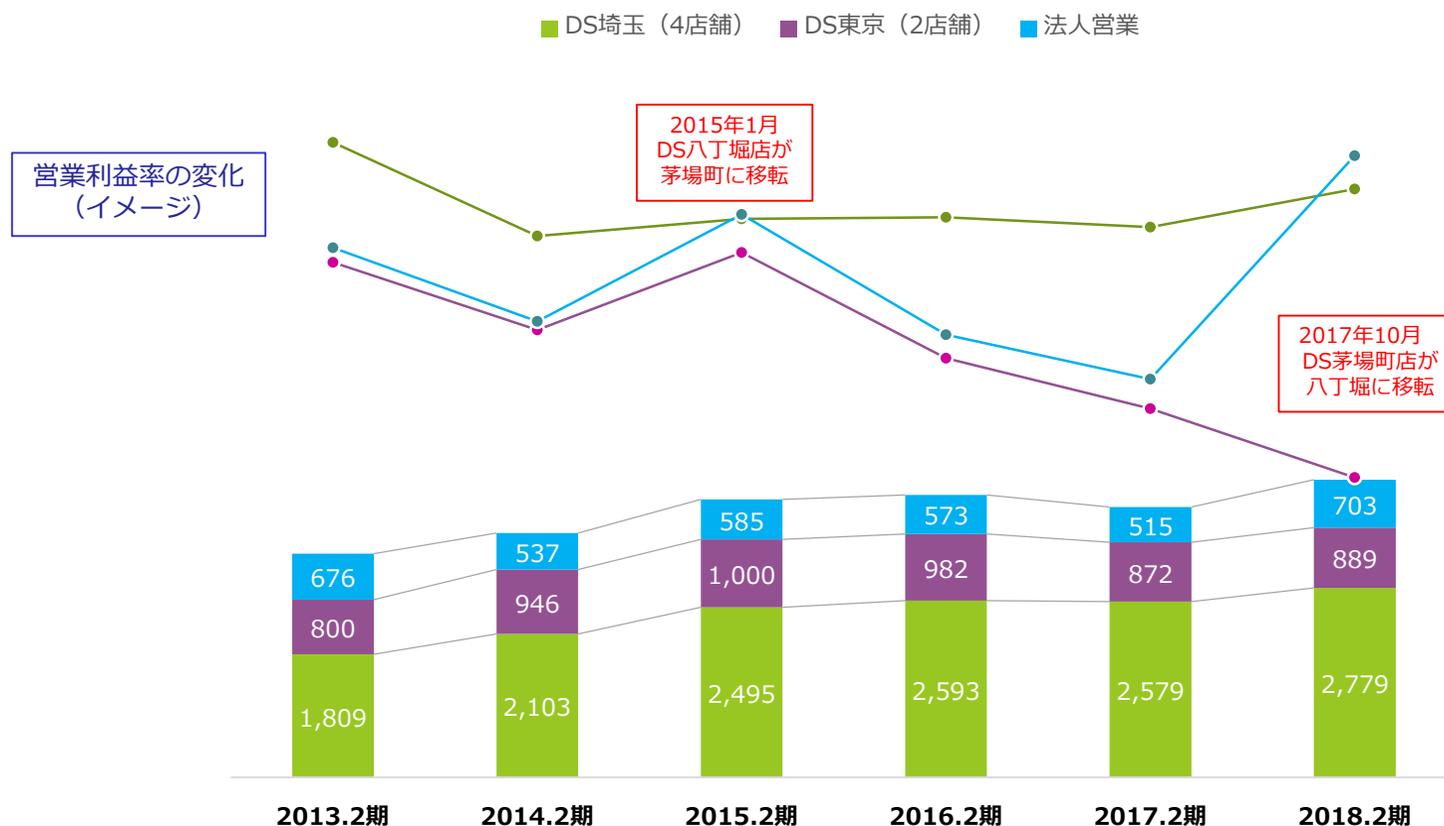


(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# モバイル事業 <チャンネル別売上高>

都内2店舗の苦戦続くが、近隣企業への職域販売拡大に注力  
法人営業はソリューション営業へのシフトが進み、貢献度UP

(百万円)

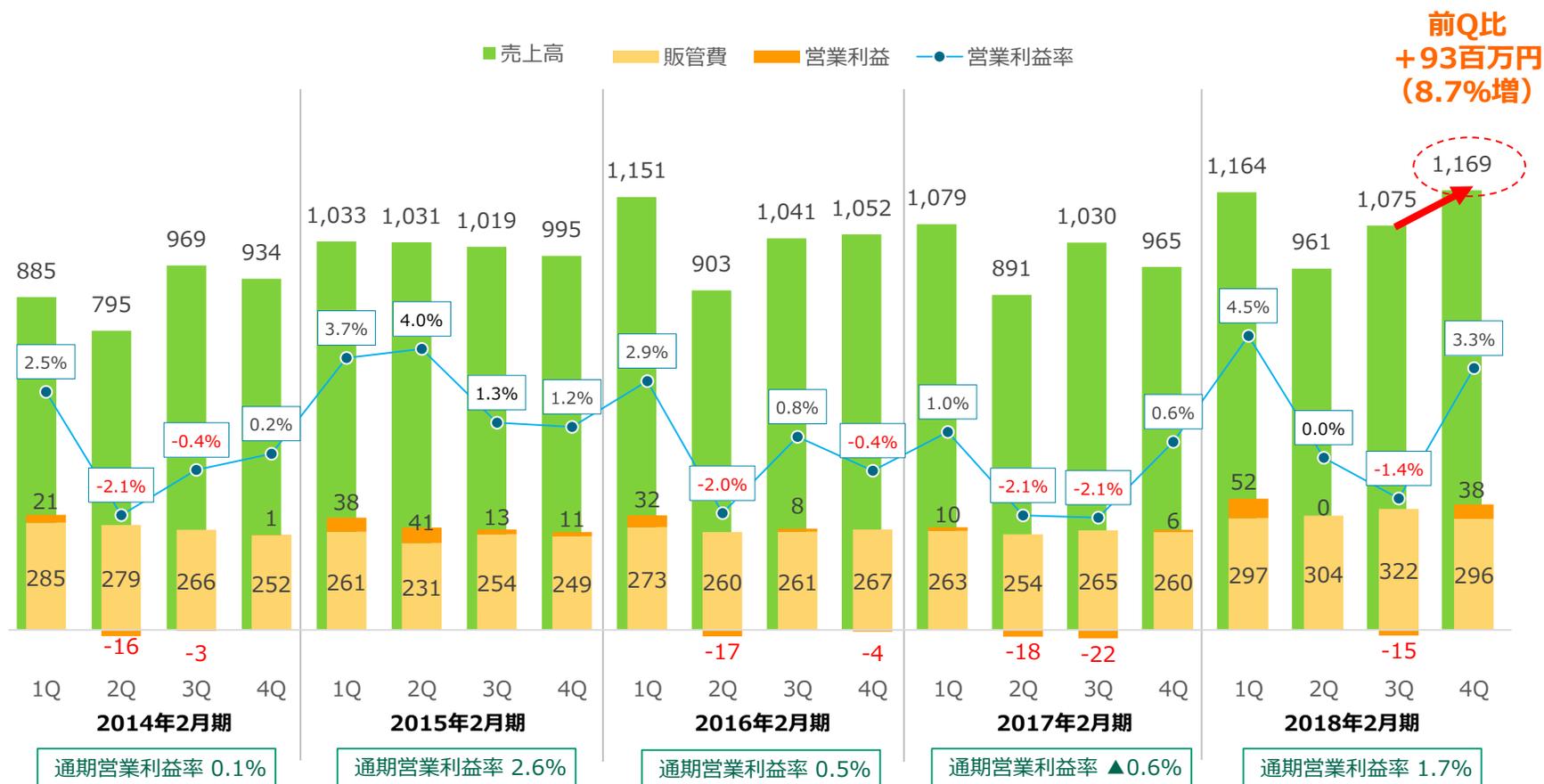


(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# モバイル事業 <四半期毎の推移>

## 法人の大型案件（機種変更、MNP新規）が堅調

(百万円)

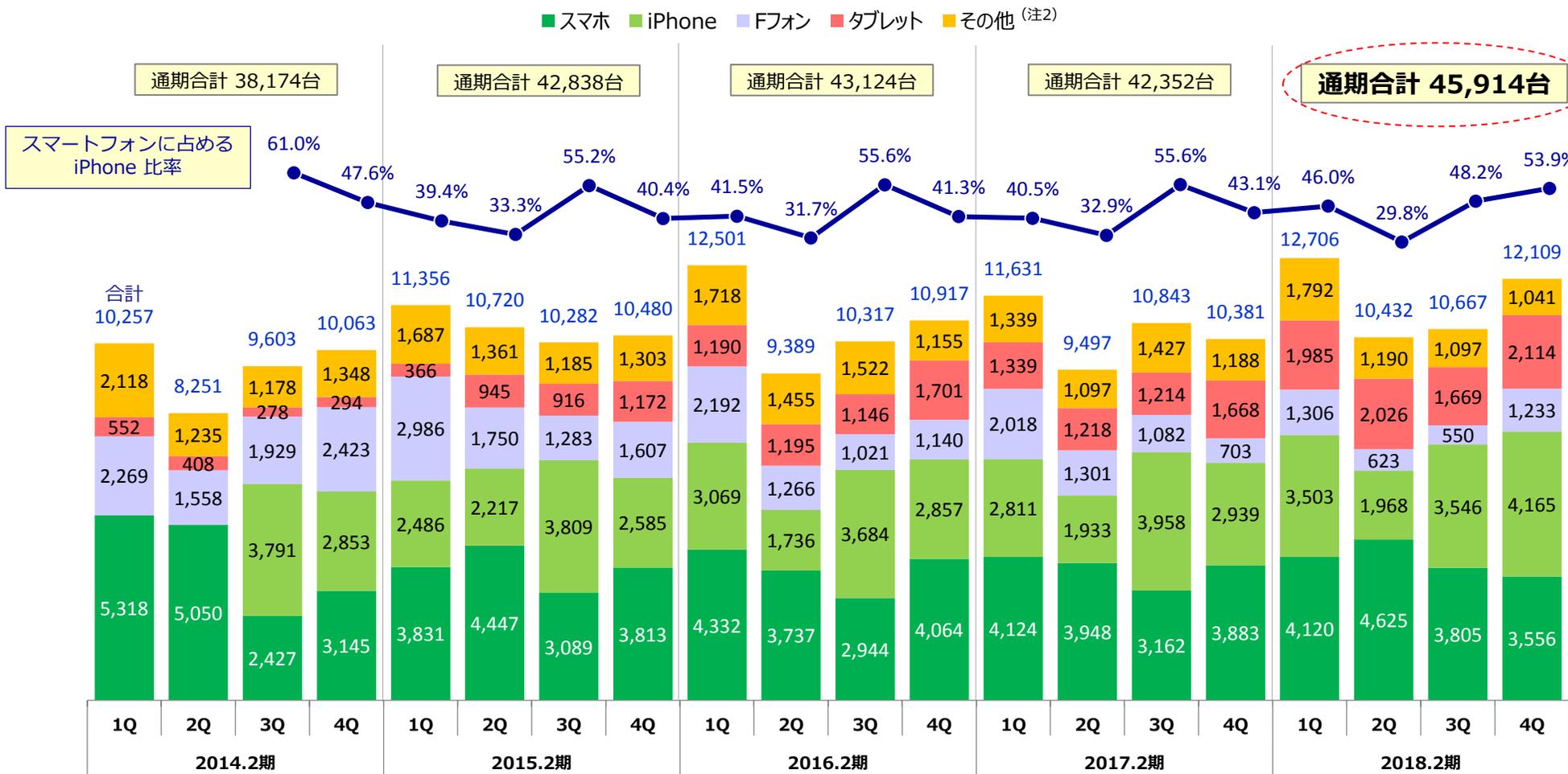


(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# モバイル事業 <携帯電話<sup>(注1)</sup> 販売台数>

## タブレットが前期比43.3%増加し、総販売台数は8.4%増

(単位：台)



注1. 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

注2. 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

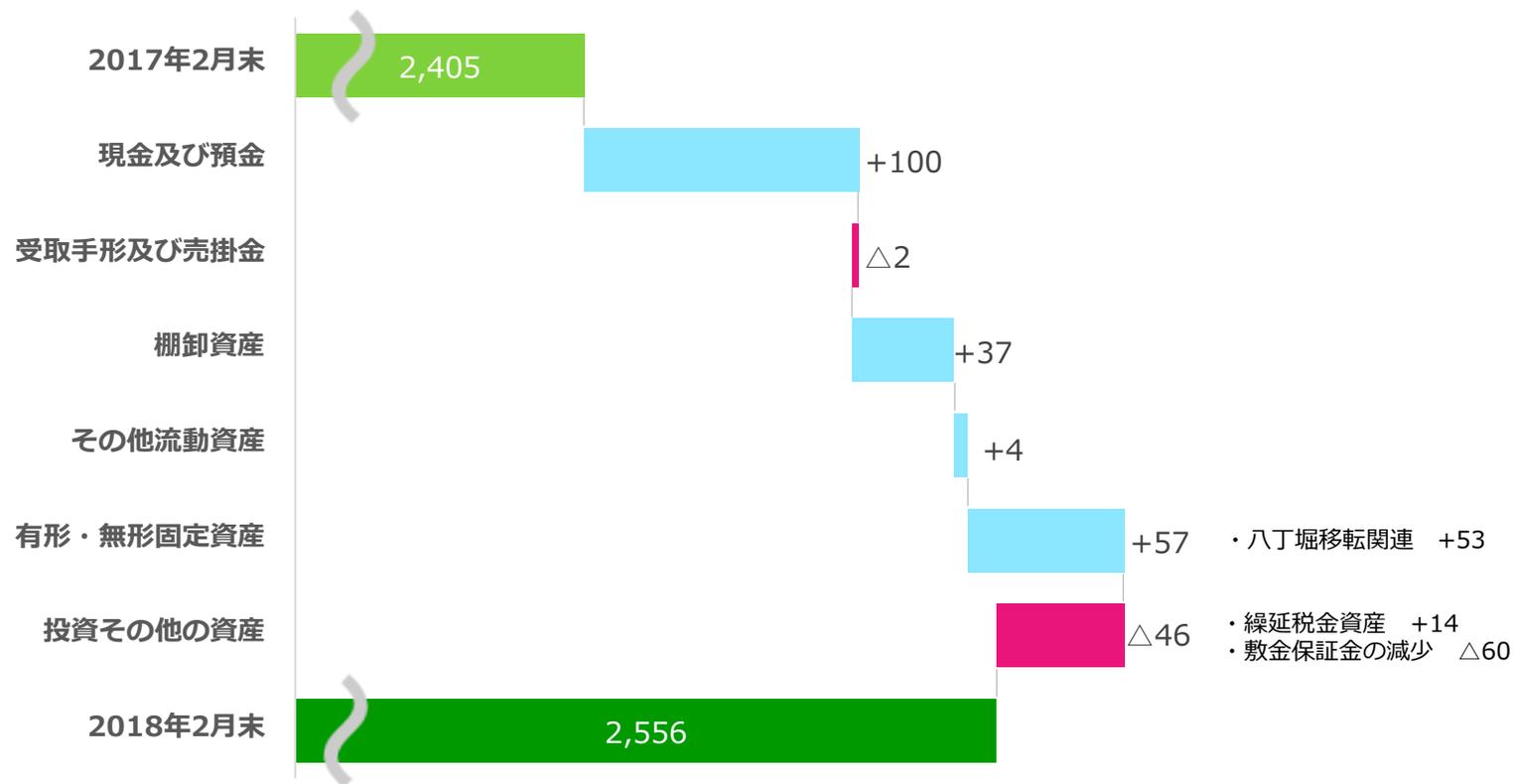
# 貸借対照表 キャッシュ・フロー計算書

# 連結貸借対照表 <資産の部>

増加

減少

(単位：百万円)

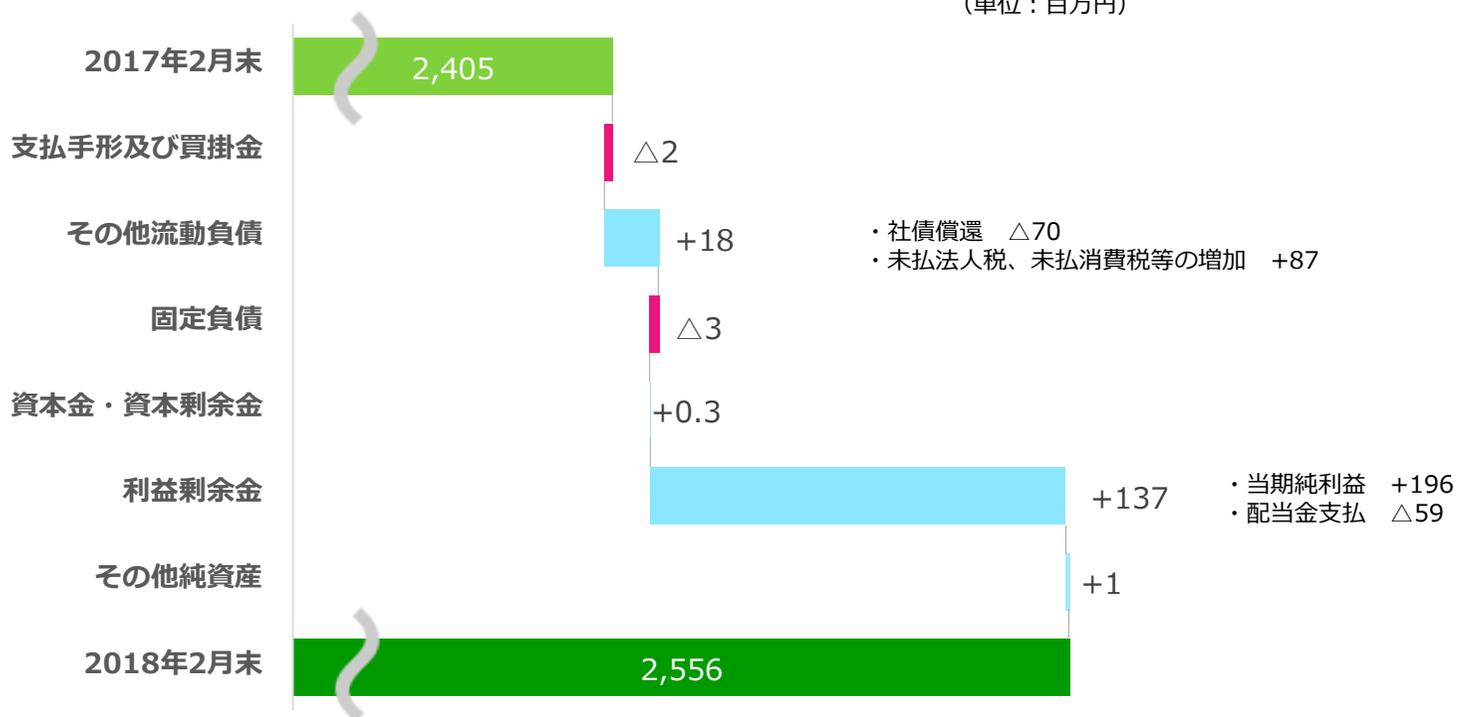


# 連結貸借対照表 <負債・純資産の部>

増加

減少

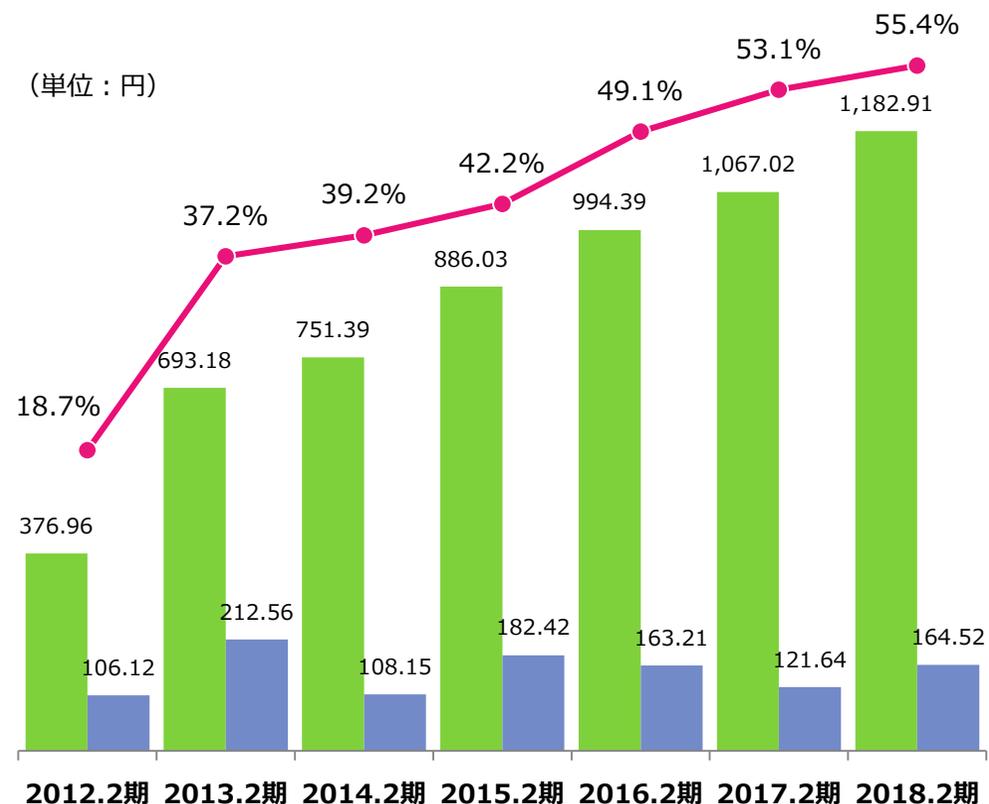
(単位：百万円)



# 主な連結経営指標

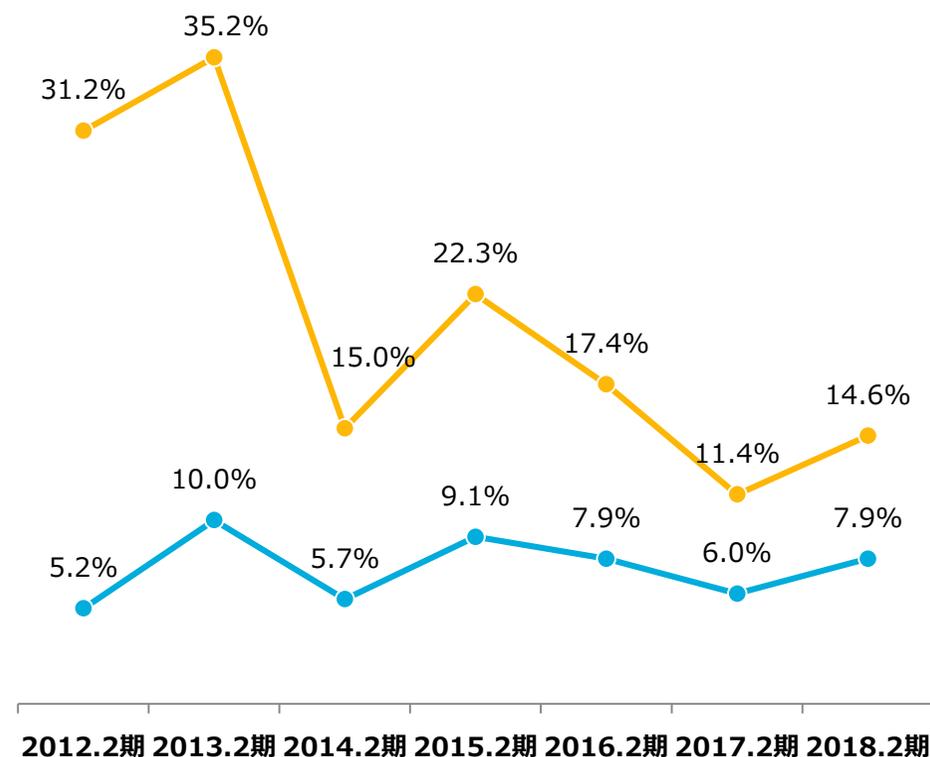
## 【安全性指標】

■ 一株当たり純資産（BPS） ■ 一株当たり当期純利益（EPS） ● 自己資本比率



## 【効率性指標】

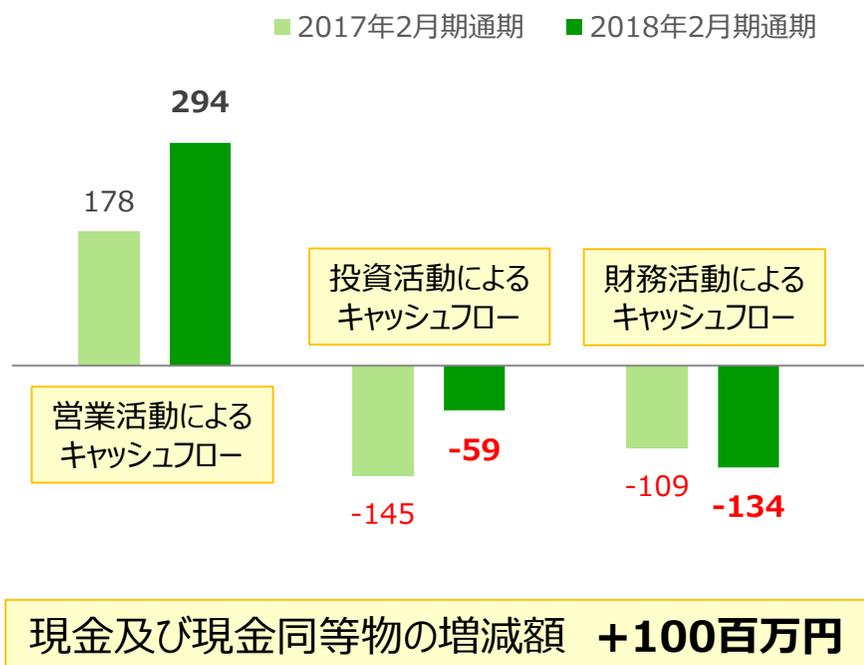
● ROE ● ROA



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)



## ◆ 営業活動によるキャッシュフロー

税引前当期純利益	+282百万円
減価償却費	+68百万円
棚卸資産の増加	△37百万円
法人税等の支払	△49百万円

## ◆ 投資活動によるキャッシュフロー

敷金・保証金の回収	+90百万円
有形固定資産の取得	△113百万円
敷金・保証金の差入	△31百万円

## ◆ 財務活動によるキャッシュフロー

社債の償還	△70百万円
配当金の支払	△59百万円

# 2019年2月期業績予想と 中期目標の進捗

---

# 2019年2月期連結業績予想

情報創造コミュニティの活用と  
パートナー各社のサービス・商材の融合を推進し、  
ソリューション事業の3割拡大を図る

(百万円)

	2018年2月期実績		2019年2月期予想		
	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比
売上高	6,189	100.0%	<b>6,400</b>	—	<b>+3.4%</b>
営業利益	273	4.4%	<b>300</b>	<b>4.7%</b>	<b>+9.6%</b>
経常利益	282	4.6%	<b>305</b>	<b>4.8%</b>	<b>+8.1%</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	196	3.2%	<b>205</b>	<b>3.2%</b>	<b>+4.1%</b>
1株当たり当期純利益(円)	164.52	—	<b>171.28</b>	—	—
1株当たり配当金(円)	50	—	<b>50</b>	—	—

# 年度毎のテーマ・取組み・目標

2016年4月発表資料から再掲



## 【2017年2月期】「選択と集中」

- ・ 地域、商材、対象企業規模の絞込み
- ・ 体制・制度の整備と利益率改善

## 【2018年2月期】「挑戦」

- ・ ソリューションの融合、新商材、新ビジネスへの取組みを本格化
- ・ 販売パートナーの開拓

## 【2019年2月期】「拡大」

- ・ 新規事業を含む戦略的な事業施策の推進
- ・ 売上構成比 法人系50%、コンシューマー（店舗）系50%

## 【2020年2月期】「達成」

- ・ 売上構成比 ソリューション事業40%以上、モバイル事業60%以下
- ・ 営業利益率 ソリューション事業15%以上、モバイル事業6%以上

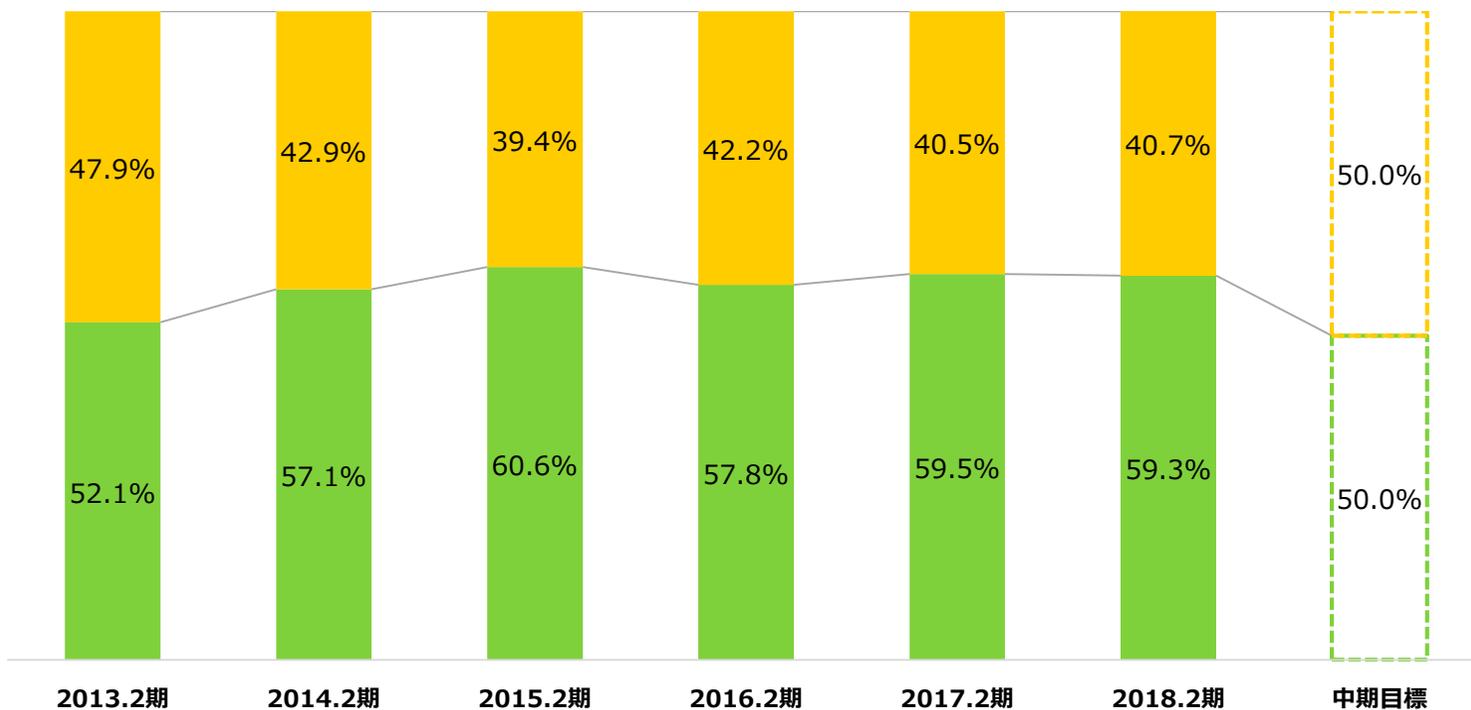
# 客先別売上構成比

中期目標

店舗系50%  
法人系50%

(注) 「法人系」 = ソリューション事業 + モバイル事業の法人サービス事業

■ 店舗系 ■ 法人系

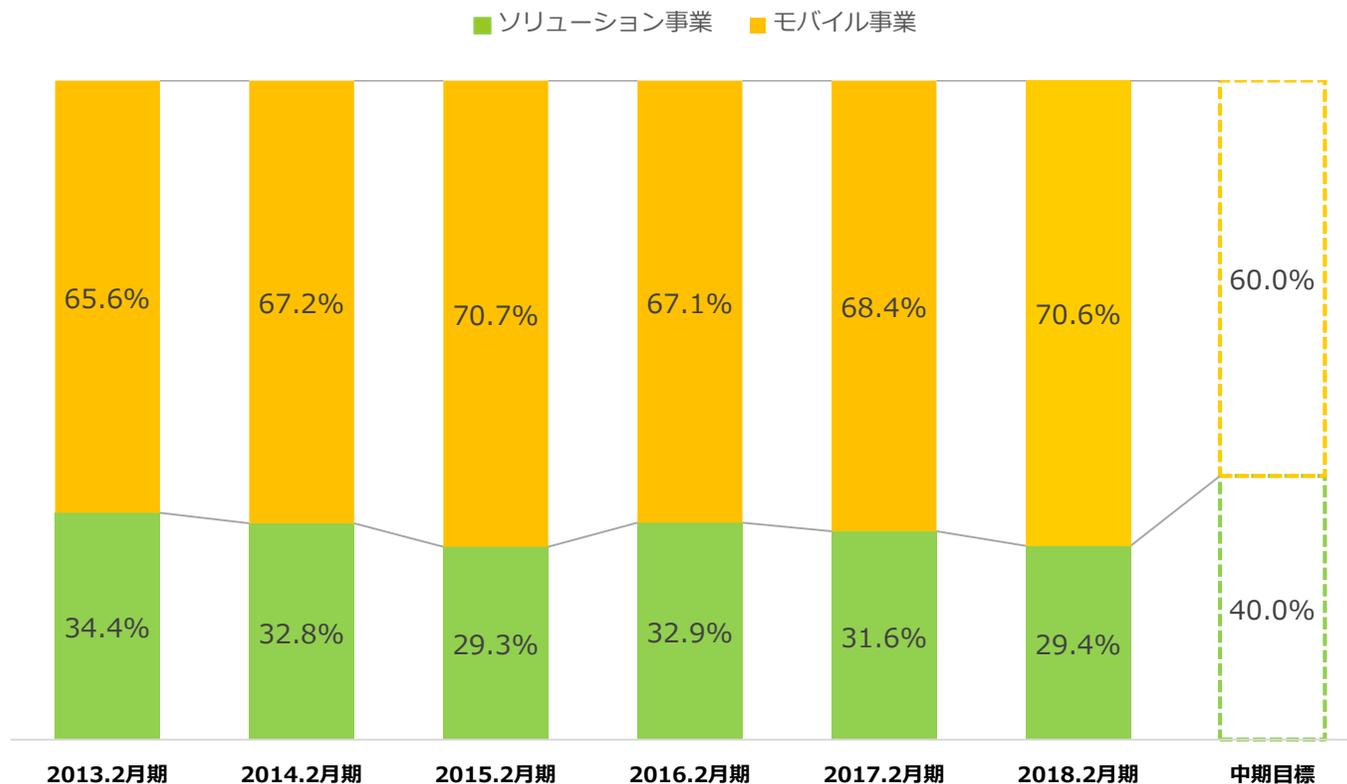


(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# 売上高構成比

中期目標

ソリューション事業40%以上  
モバイル事業60%以下

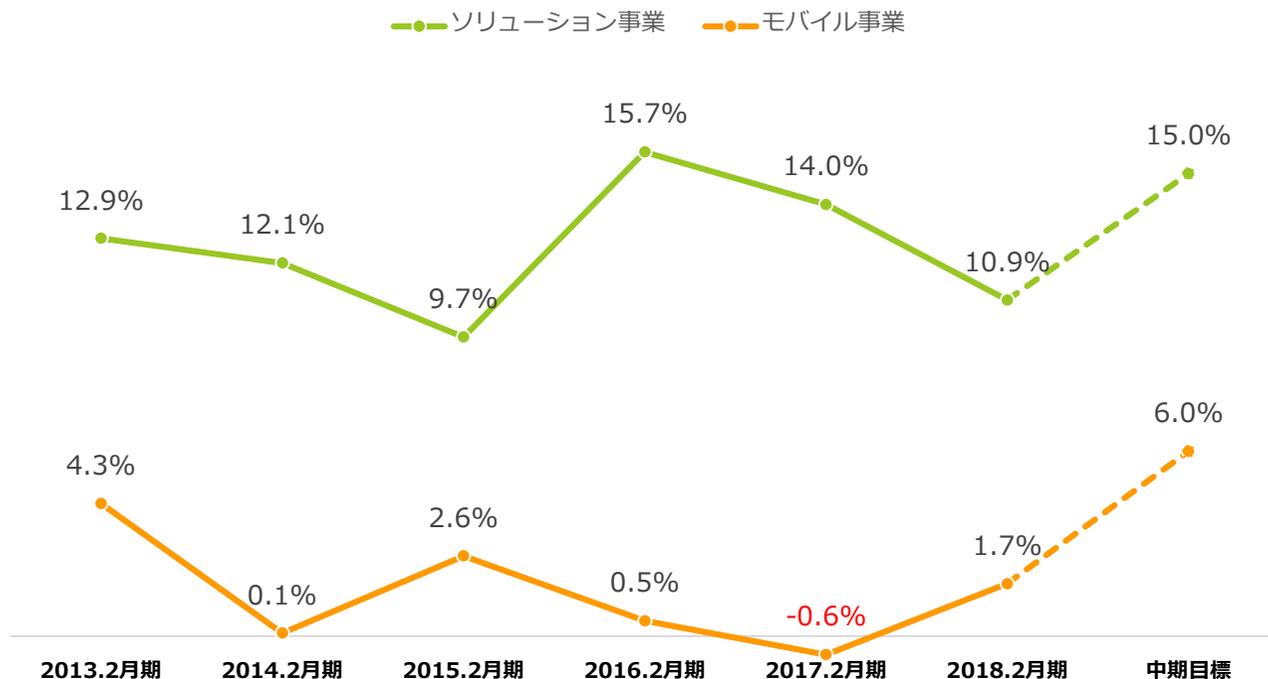


(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# 営業利益率

中期目標

ソリューション事業15%以上  
モバイル事業6%以上



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

## ソリューションの融合によるサービスの創造で 利益創造体質を創る

### 1. 情報創造コミュニティの活性化

- ① 教育（情報活用能力育成）サービスメニューの開発
- ② 顧客創造力の増強
- ③ 定期的なパートナー交流

### 2. パートナー企業との共同展開の積極化

- ### 3. ソリューションサービスのモバイル化とインフラ・コンテンツ・教育・生産 価値情報・セキュリティをキーワードとしたサービス展開

## テーマは 【拡大】

# 成長体質に進化する

# ご参考資料

---

# 要約連結B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		2017年2月末時点		2018年2月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	536	22.3%	637	24.9%	+100
	受取手形及び売掛金	550	22.9%	548	21.4%	△2
	棚卸資産	141	5.9%	178	7.0%	+37
	その他	155	6.5%	160	6.3%	+4
固定資産	有形固定資産	594	24.7%	652	25.5%	+58
	無形固定資産	4	0.2%	3	0.1%	0
	投資その他の資産	422	17.6%	375	14.7%	△46
<b>資産合計</b>		<b>2,405</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,556</b>	<b>100.0%</b>	<b>+150</b>

# 要約連結B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

		2017年2月末時点		2018年2月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	391	16.3%	388	15.2%	△2
	1年内返済予定の長期借入金	9	0.4%	9	0.4%	-
	1年内償還予定の社債	70	2.9%	0	0.0%	△70
	未払法人税等	19	0.8%	86	3.4%	+67
	賞与引当金	60	2.5%	66	2.6%	+6
	その他	199	8.3%	214	8.4%	+15
固定負債	長期借入金	41	1.7%	32	1.3%	△9
	退職給付に係る負債	229	9.5%	240	9.4%	+11
	その他	108	4.5%	102	4.0%	△5
<b>負債合計</b>		<b>1,128</b>	<b>46.9%</b>	<b>1,140</b>	<b>44.6%</b>	<b>+12</b>
株主資本	資本金	203	8.4%	203	8.0%	0
	資本剰余金	147	6.1%	147	5.8%	0
	利益剰余金	929	38.6%	1,066	41.7%	+137
	自己株式	△5	-0.2%	△5	-0.2%	0
その他の包括利益累計額		1	0.1%	3	0.1%	+1
<b>純資産合計</b>		<b>1,276</b>	<b>53.1%</b>	<b>1,415</b>	<b>55.4%</b>	<b>+138</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>2,405</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,556</b>	<b>100.0%</b>	<b>+150</b>

# 要約連結CF計算書

(単位：百万円)

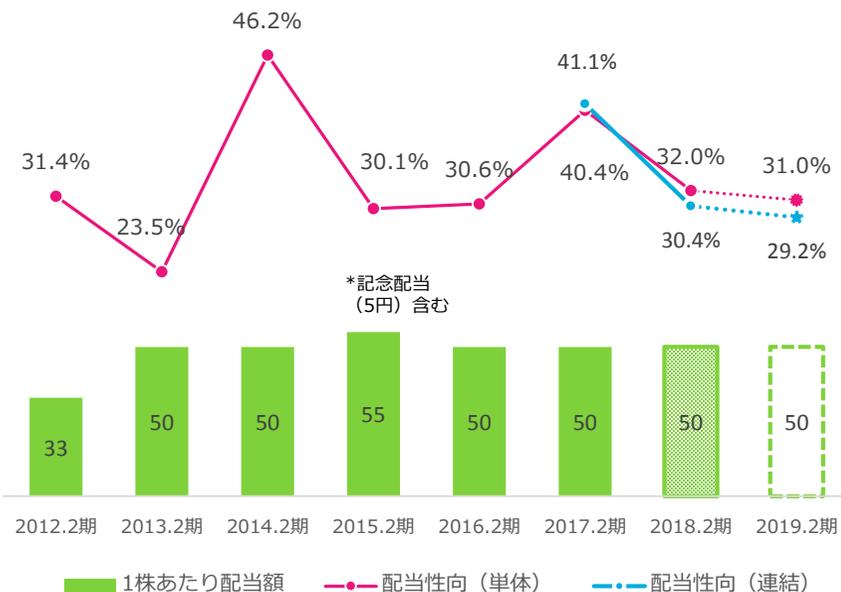
	2017年2月期 通期	2018年2月期	
		通期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	178	<b>294</b>	+115
投資活動による キャッシュ・フロー	△145	△ <b>59</b>	+86
財務活動による キャッシュ・フロー	△109	△ <b>134</b>	△ 25
現金及び現金同等物 の増減額	△76	<b>100</b>	+177
現金及び現金同等物 の期首残高	564	<b>488</b>	△ 76
現金及び現金同等物 の期末残高	488	<b>589</b>	+100

# 株主還元（配当）

**基本方針…株主への利益還元を第一とし、継続的かつ安定的な配当を実施**  
**配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持**

【配当額と配当性向の推移】

(単位：円)



【最近の株価レンジと配当利回りのシミュレーション】

株価 (円)	配当利回り
1,750	2.86%
1,770	2.82%
1,790	2.79%
1,810	2.76%
1,830	2.73%
1,850	2.70%
1,870	2.67%
1,890	2.65%
1,910	2.62%
1,930	2.59%
1,950	2.56%

(注) 2012年9月27日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。本資料は株式分割後の株式数に基づきして表記しております。また、2015年2月期の配当金は、創業50周年記念配当金5円を含んでおります。

# 会社概要

【創 業】	1964年6月（1965年6月設立）
【本 社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号
【資本金】	203,375,000円
【上 場】	2013年2月 東証JASDAQ上場（3670）
【従業員】	257名（2018年2月末現在 連結）
【事業所】	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 情報創造コミュニティー 東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F</li><li>■ 新宿支店 東京都渋谷区代々木2-7-7 南新宿277ビル 3F</li><li>■ ドコモショップ 東京・埼玉で6店舗運営</li></ul>
【連結子会社】	神奈川協立情報通信株式会社（2016年12月設立）



# 情報をつくる、未来をひらく。

## 協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

管理本部 総務グループ IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail [ir@kccnet.co.jp](mailto:ir@kccnet.co.jp)

### 免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。